平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名　藤倉ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5121　URL　http://www.fujikurarubber.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中　光好
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 森田　健司　TEL 03-3527-8111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,354	△1.7	256	△76.1	81	△91.8	△390	—
23年3月期第2四半期	13,586	22.4	1,069	—	988	—	568	—

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△331百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　558百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△19.87	—
23年3月期第2四半期	28.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,103	15,384	54.7
23年3月期	25,277	15,814	62.6

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　15,384百万円　23年3月期　15,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00			
24年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△1.0	1,200	△8.0	1,200	7.3	1,900	438.6	96.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	23,446,209 株	23年3月期	23,446,209 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,786,074 株	23年3月期	3,786,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,660,135 株	23年3月期2Q	19,660,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 5
第２四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月に発生しました東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復が進むとともに、徐々に持ち直しの動きがみられましたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行等、依然として厳しい状況で推移しました。一方、世界経済においても、欧州の財政問題や米国の景気停滞の懸念等、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、小高工場（福島県南相馬市）が福島第一原子力発電所に係る警戒区域であるため、生産能力が低下しましたものの、臨時的に株式会社デンソー東日本から賃借している工場（現当社田村工場、福島県田村市）により生産回復に努めました。

また、特別損益といたしまして、大宮工場閉鎖にともなう社宅用地の譲渡に係る固定資産売却益、及び東日本大震災の影響による損失などが、それぞれ発生しております。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は133億５千４百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は２億５千６百万円（前年同四半期比76.1%減）、経常利益は８千１百万円(前年同四半期比91.8%減)、四半期純損失は３億９千万円（前年同四半期は四半期純利益５億６千８百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 産業用資材

主力の工業用品部門は、海外での売上が好調であり、国内市場においても震災の復旧による住宅関連製品の受注は多かったものの、自動車部品メーカーの減産や在庫調整の影響により前年に比べ減収減益となりました。制御機器部門は、半導体と医療関係が伸びを見せたため前年に比べ増収増益となりました。電気材料部門は、得意先メーカーの在庫調整により電力、通信部品の注文が伸び悩んだため前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は80億４千５百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は３億円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

② 引布加工品

引布部門は、震災による得意先メーカーの減産の影響が続き、前年に比べ減収減益となりました。印刷材料部門は、国内の新聞市場では変化がなかったものの、海外市場では円高の影響により、前年に比べ減収減益となりました。加工品部門は、海外の救命いかだの売上は好調だったものの、国内での売上が伸び悩んだため、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は21億７千１百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は９千１百万円（前年同四半期は営業利益１億３千４百万円）となりました。

③ スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、買い替え需要の低迷に加え、円高の影響を受け前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、登山ブームの影響、及び新商品の投入により新しい顧客層を開拓したことにより、シューズ関連商品の売上が好調だったため、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は28億３千５百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は２億５千１百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

④ その他

物流部門は、荷主からの依頼に対して自社で対応したため、前年に比べほぼ変わらない売上損益となりました。

この結果、売上高は３億２百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は４千万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し、28億２千６百万円増加の281億３百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末と比較し、32億５千５百万円増加の127億１千８百万円となりました。純資産は153億８千４百万円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.6%から54.7%に低下しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

本日（平成23年11月10日）付けで、「特別損失の計上及び第２四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を開示いたしましたが、通期の連結業績予想についての修正はございません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,570	4,919,428
受取手形及び売掛金	6,652,434	6,846,534
有価証券	300,210	－
商品及び製品	1,447,053	1,651,099
仕掛品	1,832,525	2,518,867
原材料及び貯蔵品	425,594	535,349
繰延税金資産	291,581	288,601
その他	641,895	765,948
貸倒引当金	△18,184	△12,984
流動資産合計	14,650,680	17,512,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,264,609	3,136,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,318,655	2,395,221
土地	2,638,202	2,627,661
建設仮勘定	230,499	302,239
その他（純額）	455,181	471,485
有形固定資産合計	8,907,149	8,933,193
無形固定資産	87,799	83,468
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,652,092	1,587,474
貸倒引当金	△20,379	△13,627
投資その他の資産合計	1,631,713	1,573,846
固定資産合計	10,626,662	10,590,508
資産合計	25,277,343	28,103,353

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,534	2,742,375
短期借入金	2,510,510	3,287,060
未払法人税等	172,753	179,343
賞与引当金	322,639	318,787
災害損失引当金	42,658	－
その他	2,032,248	2,344,372
流動負債合計	7,164,344	8,871,939
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,850,000
繰延税金負債	117,339	216,021
退職給付引当金	468,119	560,779
資産除去債務	22,837	20,800
環境対策引当金	40,430	42,467
その他	149,797	156,700
固定負債合計	2,298,524	3,846,769
負債合計	9,462,868	12,718,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,436,865	9,947,875
自己株式	△1,556,395	△1,556,395
株主資本合計	15,915,488	15,426,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,058	38,183
為替換算調整勘定	△233,072	△80,035
その他の包括利益累計額合計	△101,013	△41,852
純資産合計	15,814,474	15,384,645
負債純資産合計	25,277,343	28,103,353

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	13,586,974	13,354,968
売上原価	10,213,210	10,767,435
売上総利益	3,373,763	2,587,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	191,580	230,353
給料及び手当	765,104	795,708
賞与引当金繰入額	85,106	90,232
退職給付費用	64,087	63,604
減価償却費	50,460	45,237
開発研究費	185,847	186,724
その他	962,135	919,614
販売費及び一般管理費合計	2,304,321	2,331,475
営業利益	1,069,441	256,057
営業外収益		
受取利息	3,875	3,372
受取配当金	16,360	32,595
受取賃貸料	25,571	30,606
その他	30,849	33,806
営業外収益合計	76,656	100,381
営業外費用		
支払利息	11,664	18,831
賃貸収入原価	20,650	15,602
為替差損	90,362	182,478
その他	34,795	58,077
営業外費用合計	157,473	274,990
経常利益	988,625	81,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	404	－
固定資産売却益	8,893	428,145
その他	－	50,000
特別利益合計	9,298	478,145
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	－
環境対策引当金繰入額	40,430	－
固定資産除却損	－	166,938
災害による損失	－	463,081
特別損失合計	63,267	630,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	934,656	△70,426
法人税、住民税及び事業税	419,511	168,763
法人税等調整額	△53,442	151,500
法人税等合計	366,068	320,263
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	568,587	△390,689
四半期純利益又は四半期純損失（△）	568,587	△390,689

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	568,587	△390,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,202	△93,875
為替換算調整勘定	93,128	153,036
その他の包括利益合計	19,925	59,160
四半期包括利益	588,513	△331,528
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,513	△331,528

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	934,656	△70,426
減価償却費	516,284	701,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	40,430	2,037
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△42,658
災害による損失	－	3,890
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,677	△11,811
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,470	△3,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	81,250	92,683
受取利息及び受取配当金	△22,446	△35,967
支払利息	11,664	18,831
為替差損益（△は益）	196,183	149,523
投資有価証券売却損益（△は益）	△33	－
有形固定資産除却損	8,663	67,562
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,893	△428,145
売上債権の増減額（△は増加）	△163,455	△194,761
たな卸資産の増減額（△は増加）	△445,661	△1,006,217
前払費用の増減額（△は増加）	12,013	△30,795
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,384	△127,952
仕入債務の増減額（△は減少）	452,181	662,450
未払金の増減額（△は減少）	4,519	196,251
未払費用の増減額（△は減少）	32,938	60,337
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△27,992	284,350
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,372	21,748
その他の固定負債の増減額（△は減少）	3,867	1,556
その他の負債の増減額（△は減少）	△19,882	△21,153
その他	4,157	7,954
小計	1,622,147	297,490
利息及び配当金の受取額	14,539	40,264
利息の支払額	△11,659	△18,829
法人税等の支払額	△353,744	△141,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,283	177,767

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,887	－
有価証券の償還による収入	－	303,192
有形固定資産の取得による支出	△579,801	△1,417,963
有形固定資産の売却による収入	18,019	416,889
無形固定資産の取得による支出	△204	△7,049
投資有価証券の取得による支出	△179	△32
投資有価証券の売却による収入	138	－
定期預金の増減額（△は増加）	462,118	550,840
貸付けによる支出	－	△20,610
貸付金の回収による収入	17,524	19,983
その他の支出	△16,555	△82,185
その他の収入	3,232	16,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,596	△220,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	74,266	776,550
長期借入れによる収入	－	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△484,375	△250,000
自己株式の取得による支出	△36	－
配当金の支払額	△98,301	△91,780
リース債務の返済による支出	△5,692	△6,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,139	2,428,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,966	6,067
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	324,581	2,391,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,950	2,485,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,002,532	4,877,455

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,038,430	2,366,116	2,871,536	310,889	13,586,974	―	13,586,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	65,263	65,263	△65,263	―
計	8,038,430	2,366,116	2,871,536	376,153	13,652,237	△65,263	13,586,974
セグメント利益	849,114	134,395	278,270	41,594	1,303,374	△233,932	1,069,441

（注）１ セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去213千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△234,146千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,045,714	2,171,296	2,835,093	302,864	13,354,968	―	13,354,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	86,474	86,474	△86,474	―
計	8,045,714	2,171,296	2,835,093	389,338	13,441,442	△86,474	13,354,968
セグメント利益又は損失（△）	300,313	△91,504	251,807	40,769	501,386	△245,329	256,057

（注）１ セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去301千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△245,631千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

重要な設備投資

当社は平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり埼玉県加須市における新たな工場の設備投資を決議しております。

(1) 設備投資の目的

福島第一原子力発電所に係る警戒区域内に位置する小高工場（福島県南相馬市）の練りゴム製造工程を含めた生産活動を行うものであります。

(2) 設備投資の内容

工場用地及び建物を取得し、整備した上で、当社の産業用資材の生産工場として使用するものです。

(3) 当該工場における生産開始時期

平成24年１月（予定）

(4) 生産活動に及ぼす重要な影響

全体の生産能力への影響はありません。